

1. 計画の概要

■目的

本計画は、本市が所有する公共施設の老朽化対策を効率的・効果的に進める長寿命化や保有量の最適化など公共施設を資産として最適に維持管理し、有効活用する「公共施設マネジメント」の推進を図るものです。安全・安心・最適な公共施設の構築を進めることで、継続的なまちづくりや市民生活の質の向上を目指すことを目的としています。

■位置づけ

本計画は、第2次御前崎市総合計画 後期基本計画の施策である「安全・安心で最適な公共施設の運営」に基づく方針として位置づけています。

■計画の期間

2022年度（令和4年度）から2045年度（令和27年度）とします。ただし、計画期間内であっても、必要に応じ適宜見直します。

■対象施設

公共建築物
学校施設・公営住宅・医療施設・市民文化施設等

インフラ資産
道路・橋梁・河川・上下水道・公園・農業施設等

3. 公共建築物の現状

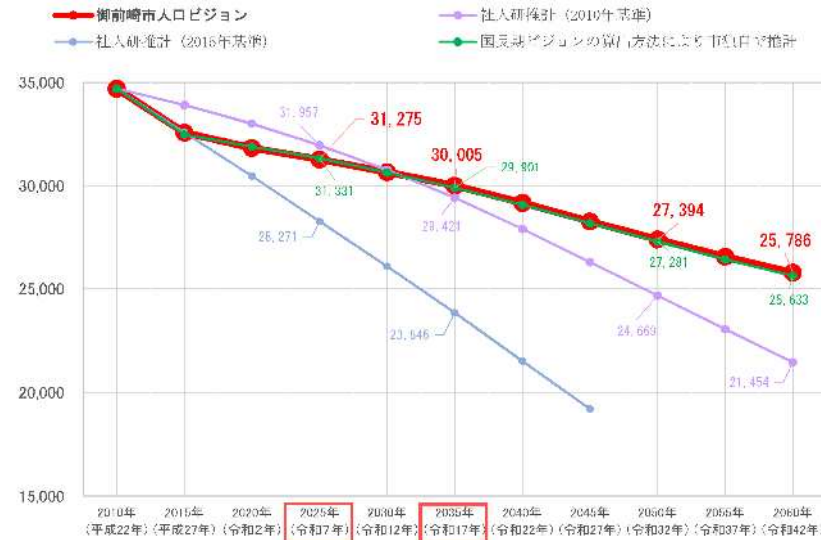
会計	用途別	施設数			面積 (㎡)			差 (㎡) (A-B)
		令和2年度末	令和元年度末	平成26年度末	令和2年度末 (A)	令和元年度末 (B)	平成26年度末	
一般	01市民文化系施設	11	16	15	15,780	17,488	17,680	-1,900
	02社会教育系施設	4	4	4	4,657	4,657	4,677	-20
	03学校教育系施設	9	9	9	54,679	54,679	54,787	-108
	04スポーツ・レクリエーション系施設	8	8	9	12,287	12,287	12,197	90
	05子育て支援施設	13	13	13	14,478	14,478	15,057	-579
	06福祉・保健施設	8	8	9	12,565	12,565	13,352	-787
	07行政系施設	20	31	26	21,169	22,085	15,083	6,086
	08公営住宅	10	10	10	21,389	21,389	21,187	202
	09公園	26	26	17	1,518	1,518	1,507	11
	10その他	16	17	17	2,106	2,106	2,137	-31
水道	11上水道施設	6	6	6	788	788	788	0
下水道・農排水	12下水道施設	8	8	8	4,446	4,446	4,446	0
病院	13医療施設	10	9	13	21,450	21,450	20,351	1,099
合計		149	165	156	187,312	189,936	183,249	4,063

前回計画では計画策定年度（平成26年度）の保有量が最大値となるよう取り組むとあったが、4,063㎡増加している。

2. 計画の背景

■人口の推移

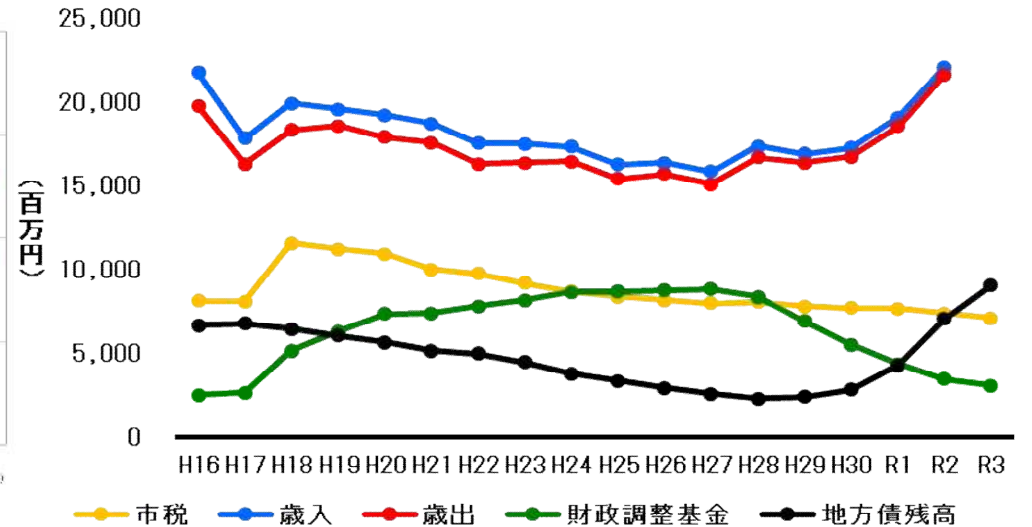
本市の人口ビジョンでは、2025年（令和7年）に31,275人、2035年（令和17年）に30,005人と人口減少が想定されています。そのため、人口減少を前提とした公共施設マネジメントを行う必要があります。



出典：「第2期御前崎市まち・ひと・しごと創生 総合戦略」

■財政状況の推移

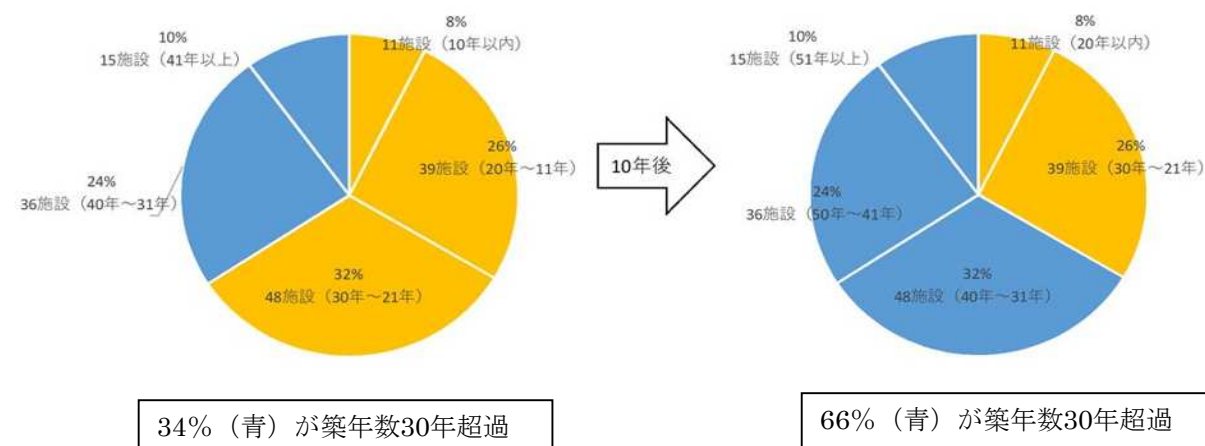
財政状況の推移をみると市税による歳入が緩やかに減少しています。本市では、市の財政調整基金（市の貯金）の取り崩しや地方債（借金）を充てることで不足する財源を補っています。しかし、2021年度（令和3年度）時点で財政調整基金は、約34億円まで減少し、今後はこれまで通りの財政規模を維持することは困難と予想されます。



■施設用途別保有状況

本市が保有する公共施設は2020年度（令和2年度）末時点で、149施設、延床面積は187,312㎡です。2014年度（平成26年度）と比較すると施設数は減少していますが、行政系施設で延床面積が6,086㎡増加しています。これは、主に県から譲渡された西館（旧オフサイトセンター）と研修センター（旧原子力広報研修センター）、消防署を新築したことが要因です。前回計画では、2014年度（平成26年度）の保有量が最大値となるよう取り組むとありましたが、大幅に増加（4063㎡増）する結果となっています。

■築年別の保有割合

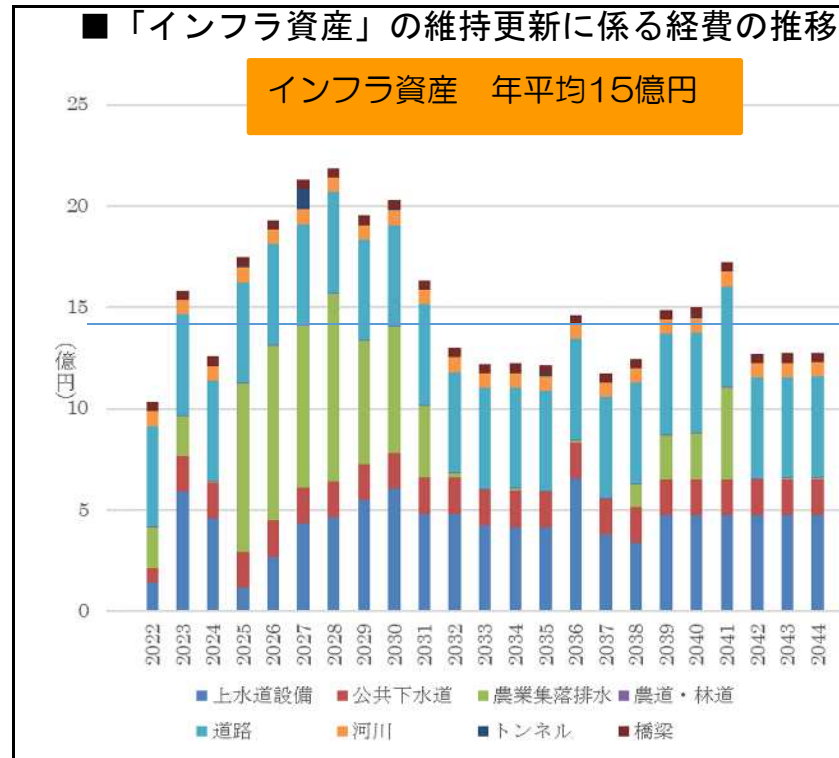
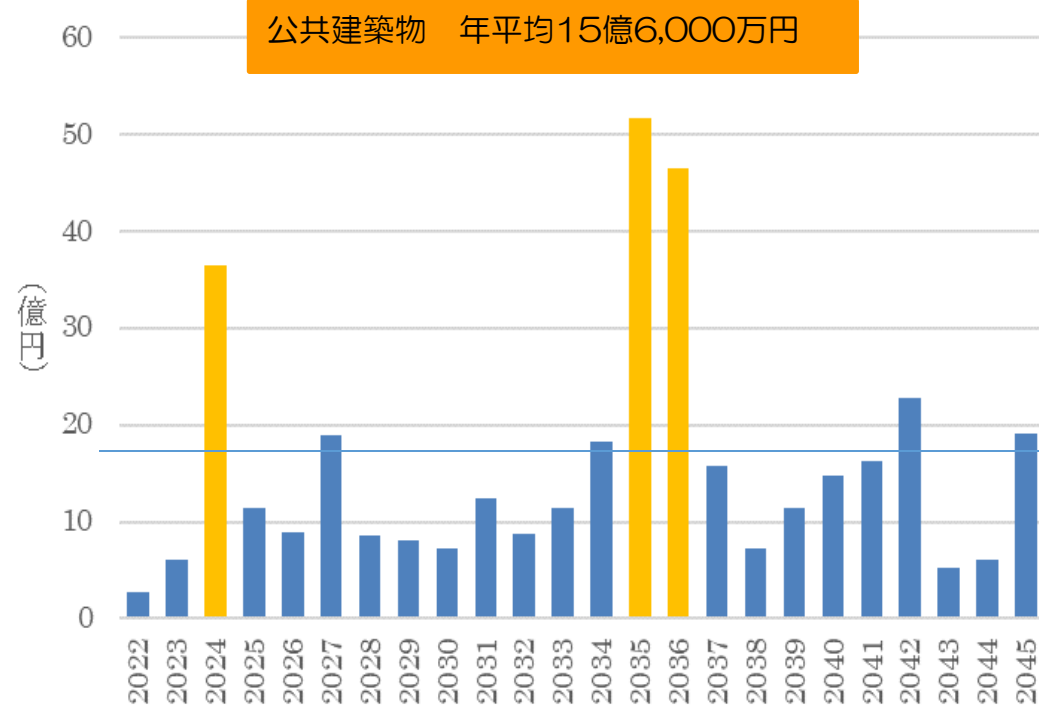


建築物は築30年を超えると急激に劣化が進みますが、2020年度（令和2年度）現在、築30年を超えた施設は51施設・34%です。

現状のまま10年経過後になると99施設・66%が築30年を超え、維持修繕に要する費用は今後も増加が見込まれます。

4. 維持更新費の推移

■「公共建築物」維持更新に係る経費の推移 維持更新に係る経費は、施設の長寿命化や建て替え時に延床面積を20%減する等の措置を講ずることで年平均で15億6,000万円に抑えられると推計しています。前計画では公共施設の総量を耐用年数に応じてそのまま建て替えた場合、年平均で17億9,000万円が必要と推計していたので、2億3,000万円の削減を見込んでいます。施設の統合や廃止を進めた場合は、さらに経費の削減を見込むことができます。施設の長寿命化等の措置を講じた場合においても維持更新経費は、2024年（令和6年度）と2035年（令和17年度）、2036年（令和18年度）に集中すると想定されます。人口減少や少子高齢化が進む中で、複合化等を進め、維持更新経費を削減していかなければなりません。



インフラ資産の維持更新に係る経費は、現状の総量を維持していくと、年間約15億円程度の財源が必要となります。今後の維持更新経費は今後約10年ほどの間、大きくなることが想定されることから、より詳細に資産状況を把握し、厳しい財政状況において維持保全に係る予算の確保が必要です。

課題

- 人口や予算（税収）は今後も減少していく。
 - └公共施設の利用率（稼働率）が減少する。
 - └1つひとつの施設に投資できる予算は減少する。
- 老朽化する施設は今後増加していく。
 - └老朽化した施設の維持費が増加する。
 - └修繕できない施設は危険性が増加する。
 - └市民1人あたりの負担が増加する。

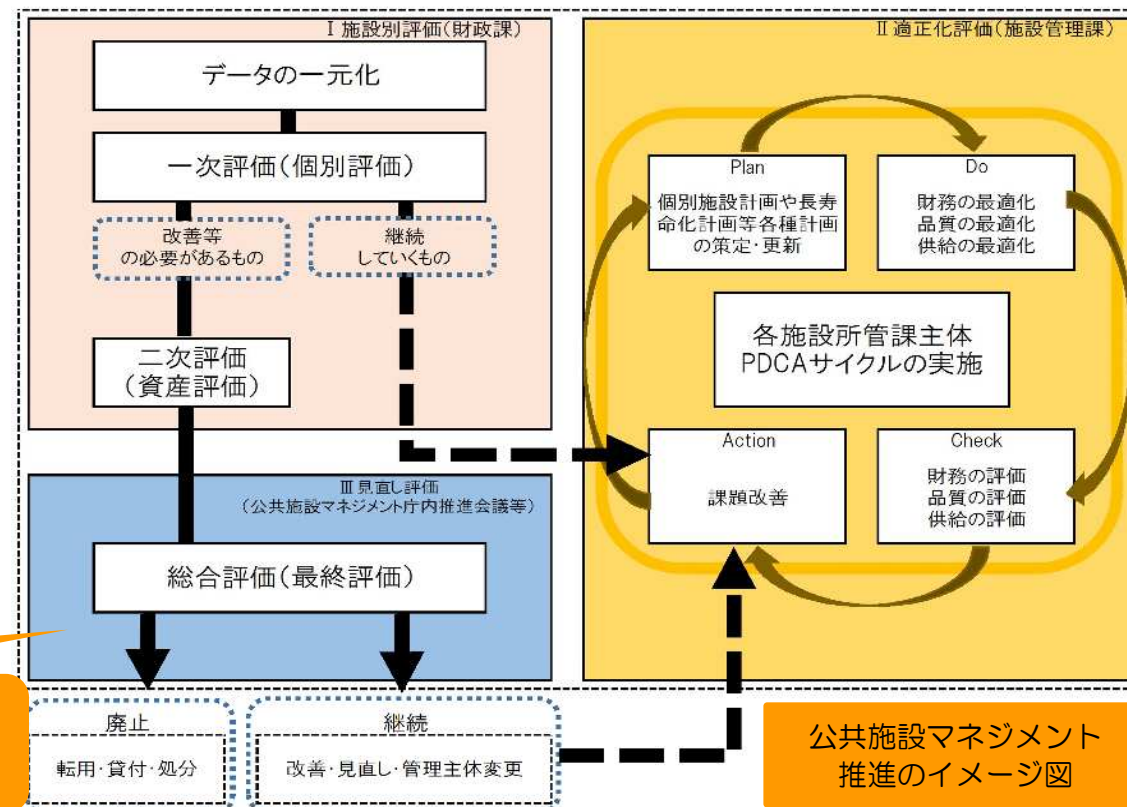
5. 基本方針

「品質」・「財務」・「供給」の最適化

- 「品質」：維持すべき公共施設等は長寿命化を図る。
 - └計画的な保全、長寿命化で公共施設を長期的に利用します。
- 「財務」：人口、財政に見合った適正な配置・保有量による持続可能な行政経営を行う。
 - └原則として公共施設等の新規整備や建物の取得はしません。やむを得ず、新規整備等する場合は、同等以上を削減します。
 - └大規模改修や建て替えは、最適な配置と保有量を見極め、他施設との複合化等の多機能化を積極的に進めていきます。
- 「供給」：量から質への転換を図り、利用率の高い効率的な公共施設を提供する。
 - └有効活用がされていない施設は、統合や転用、廃止（解体・譲渡・売却）を進めています。
 - └施設供給の転換については、市民意見を聴取し、施設利用者の合意形成に努めます。

基本方針「品質」・「財務」・「供給」の最適化に取り組むため、データの一元化と施設評価を実施していきます。

6. 公共施設マネジメントの進め方



■データの一元化と施設評価の実施 施設のあり方を検討するため、データベース化した情報の活用と、統一的な評価基準を構築し、各施設を評価していきます。そのうえで長寿命化における優先順位づけや施設運営の見直し等を実施します。施設評価は、「改善等の必要があるもの」と「継続していくもの」を明確化することが目的です。維持すべき施設にしっかりと投資できる仕組みを確立することで、無駄な投資を減らし、維持すべき施設の品質を保つことが可能になります。有効活用がされていない施設は、廃止又は改善等をしたうえでの継続を判断し、政策に繋げていきます。データの一元化と施設評価により、基本方針に掲げた「品質」・「財務」・「供給」の最適化に取り組んでいきます。